

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社  
 設立 1986年3月3日  
 資本金 2,495,750,000円  
 従業員数 979名(連結)  
 本社 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4  
 横浜イーストスクエア

グループ会社  
 パネトロン株式会社  
 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.  
 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.  
 TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.  
 inrevium AMERICA, INC.  
 Fidus Systems Inc.

拠点 (2015年7月1日現在)

国内

海外



将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2015年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御承知ください。最新情報については、公表資料または当社 Webサイトを御参照ください。  
 なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

お問い合わせ先

**TEL** 東京エレクトロン デバイス  
 広報・IR室 E-mail : ir-info@teldevice.co.jp

本社 : 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア  
 TEL:045-443-4000(代表) FAX:045-443-4050



適切に管理された森林からの原料を含む FSC® 認証紙と環境に配慮した 植物油インキを使用しております。



## 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社は2015年1月より、これまで培ってきた半導体やIT製品等の技術商社機能に加え、自社ブランド製品開発を含む新規分野商材の拡充を図る体制を明確にすることで、より一層の業容拡大を目指してまいります。

株主をはじめステークホルダーの皆様からは共に在りたいと思っただけの会社を、また、社員が自信と誇りを持って働ける会社を目指し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
徳重 敦之

代表取締役副社長  
久我 宣之

### 2015年3月期の業績報告

2015年3月期におけるわが国経済は円安・株高で推移し、企業を取り巻く環境が改善したことから、雇用情勢の好転をはじめとした緩やかな景気回復傾向が続いております。中国の成長鈍化等による懸念材料はあるものの、米国における内需拡大等に支えられる形で世界経済も緩やかな回復を示しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,116億6千4百万円(前期比9.7%増)、営業利益は25億9千4百万円(前期比74.1%増)、為替差損を計上したことなどにより経常利益は13億5千8百万円(前期比30.7%増)、当期純利益は7億1千7百万円(前期比84.9%増)となりました。

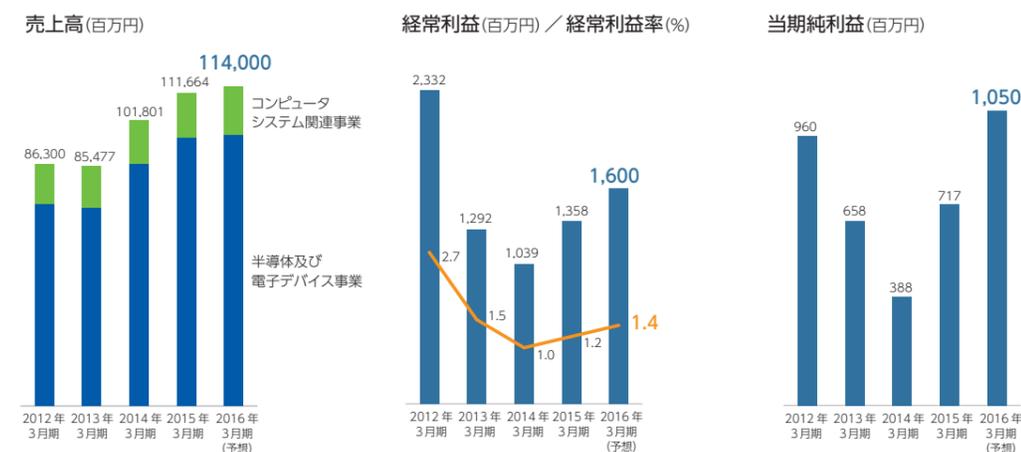
各セグメントにおける業績の詳細につきましては、半導体及び電子デバイス事業は5ページ、コンピュータシステム関連事業は9ページにそれぞれ記載させていただきました。

### 2016年3月期の見通し

米国における金融緩和策の出口戦略に対する影響や中国における成長の鈍化等、海外経済には先行き不透明感が残るものの、原油価格の下落や日銀による金融緩和政策等がプラスに寄与することにより、わが国経済の回復傾向は続くものと見込んでおります。

半導体及び電子デバイス事業では開発ビジネスを拡大することに加え、今まで以上に車載向けや産業機器向け顧客の深掘りや新規商材を開拓することなどにより、また、コンピュータシステム関連事業ではクラウドコンピューティングを活用する企業向けの新規商材の拡販や新しいビジネススタイルを確立することなどにより、増収増益を目指してまいります。

2016年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,140億円(前期比2.1%増)、経常利益16億円(前期比17.8%増)、当期純利益10億5千万円(前期比46.4%増)を見込んでおります。



### 株主還元について

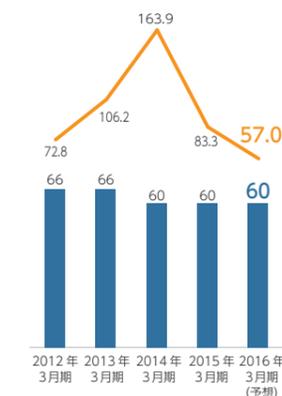
当社は株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤を強化するための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針といたします。

従来からの継続的かつ安定的な配当実施に加え、業績を反映した利益還元の視点に基づく配当政策として、これまで配当性向の目安は連結当期純利益の35%程度としておりましたが、この水準を50%以上に引き上げ、かつ経営指標である資本効率を示すROEと連動するDOE(株主資本配当率)\*を採用することとし、DOEは2.5%を下限としてまいります。

また、自己株式の取得につきましては、資本政策や経営環境の変化を勘案し、機動的・弾力的に実施してまいります。

\*DOE(株主資本配当率):株主資本に対し、どの程度の配当が利益還元として実施されているのかを示す指標であり、「配当性向×ROE(株主資本利益率)」という算定式によって導き出されます。

一株当たり配当金(円)／配当性向(%)



● 経営の基本方針

当社グループは技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

● 新たな経営計画

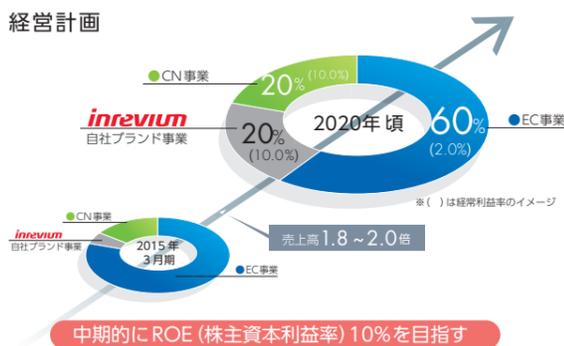
VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦

当社では、事業を取り巻く外部環境が大きく変化を遂げる中、向こう3ヶ年の売上高・経常利益・当期純利益の計画を毎年、ローリング方式による「中期経営計画」として公表してまいりました。このたび、従来の「中期経営計画」に替えて、より長期的な目標として2020年頃に照準を合わせた成長イメージを設定し、これを実現するための前提となる事業戦略等を「VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦」としてまとめました。

経営の基本方針



経営計画



【事業戦略】

● 半導体及び電子デバイス事業 (EC事業)

半導体メーカーは再編・統廃合を進め、顧客は生産拠点のグローバル化を推し進めております。このような環境の中、販売代理店の再編や商権移管等をはじめとした様々な事業環境の変化に対しては、顧客に密着した営業活動をより一層強化し、これまで培ってきた技術力による差別化によって安定的に成長する収益基盤を確保してまいります。

事業	事業分野別重点施策		
	注力市場	注力製品	重点施策
EC事業	産業機器 医療機器 車載機器 社会インフラ IoTインフラ データセンター	アナログ製品 プログラマブル製品	商品の拡充 グローバル展開 サービスの拡充  自社ブランド製品の開発推進 ●技術提携 ●開発投資 設計/量産受託サービスの拡充  事業効率の向上 ●業務効率 ●資産効率
自社ブランド事業 <i>inrevium</i>	設計/量産受託サービス 省エネ環境製品	商品の拡充 グローバル展開 サービスの拡充  ●カスタマーサービス ●技術/保守サービス	
CN事業	クラウド コンピューティング製品	商品の拡充 グローバル展開 サービスの拡充  ●業務効率 ●資産効率	

● 自社ブランド事業

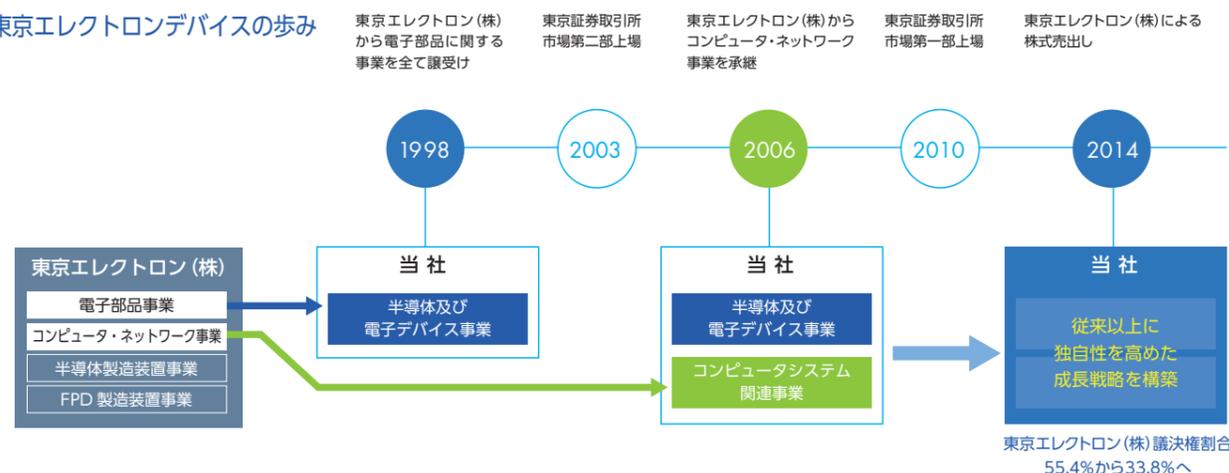
自社ブランドである「inrevium(インレビウム)」に関する事業については、これまで培ってきた技術力を活用して、設計/量産受託サービス(DMS)をより充実させるとともに、競争力のある自社製品の開発を推進してまいります。また、製品、サービスに対する品質管理を徹底し、顧客の満足度向上に努めてまいります。さらに、技術提携を含めた開発パートナーとの様々な協業体制を構築するとともに、マーケティングを強化して新しい製品分野への参入と新製品開発に向けた研究開発投資を行い、メーカー機能を備えた開発ビジネスの伸長と利益拡大を目指してまいります。

● コンピュータシステム関連事業 (CN事業)

大規模かつ高度化するデータセンターやクラウドコンピューティングに対して先進的な製品ラインアップを充実させ、保守体制のさらなる強化によりサポートサービスの充実を図り、多様化する顧客ニーズに応えてまいります。また、顧客のビジネス規模の拡大やビジネスモデルの変化に対応して、最適なシステム環境を構築できる製品群、信頼される技術サポートを継続的に提供し、事業発展に邁進してまいります。



東京エレクトロンデバイスの歩み



# 半導体及び電子デバイス事業

## 業績及び業績予想

2015年3月期は、為替が円安に推移したことに加え、年間を通じて情報通信端末、車載及び産業機器向けにプロセッサやアナログIC等の需要がそれぞれ堅調に推移したことなどから、売上高は954億1千5百万円(前期比10.6%増)となりました。また、売上増加に伴う利益の増加等により、セグメント利益(経常利益)は6億9千2百万円(前期はセグメント利益9百万円)となりました。

2016年3月期の業績は、売上高965億円(前期比1.1%増)を予想しております。

## 事業方針

成長分野である「産業機器」「医療機器」「車載機器」「社会インフラ」「IoTインフラ」を注力市場として、アナログ製品やプログラマブル製品を中心とした高付加価値商品の販売を強化してまいります。

- 〈施策〉 ●注力市場向けの商品の拡充  
●日系顧客の海外展開対応や海外現地顧客への販売強化などのグローバル展開  
●カスタマーサービス、技術サービスの拡充

半導体及び電子デバイス事業 売上高(百万円)



## 仕入先は有力半導体メーカー

当社では、各分野において高い技術力をもつ世界トップクラスの半導体メーカーの製品を取り扱っております。

2015年3月期の品目別売上高は、光学部品を除く品目で前期に比べ売上高が増加いたしました。特に、専用ICがカーナビゲーション、プロジェクトを要因に17%増、プロセッサがPOS端末を要因に16%増となりました。また、光学部品はスマートフォンを要因に18%減となりました。

品目別売上高構成比

2014年3月期	2015年3月期	品目	主な仕入先	仕入先紹介
31%	30%	汎用 IC 様々な用途に使用される IC	TI 社 リニアテクノロジー社	 高性能アナログIC 専門メーカー
17%	18%	専用 IC 特定用途向け IC	TI 社 ピクセルワークス社 サイプレス社	 DSP やアナログIC をはじめ多種多様な製品を提供
15%	14%	カスタム IC お客様仕様に応じて作られる IC	ザイリンクス社 (株)ソシオネクスト	 PLD のリーディングカンパニー
12%	13%	プロセッサ コンピュータの頭脳となる IC	フリースケール社 インテル社 TI 社	 車載・通信用 IC で世界最大手
5%	5%	メモリ IC 記憶用の IC	サイプレス社 IDT 社 スパンション社	 大手フラッシュメモリメーカー
7%	5%	光学部品 電気を光に変換する電子部品	アバゴ・テクノロジー社	 ヒューレットパッカッド社が前身の光学部品パイオニアメーカー
13%	15%	電子部品他 ボード製品、電源、ソフトウェアなど	マイクロソフト社 インレピアム インテル社	 マイクロソフト社の組み込み機器向け OS

※主な仕入先は敬称を省略し、略称とさせていただきます。(2015年3月31日現在)

## 新規商材の拡充

当社の強みである技術力を生かし、付加価値を生み出しやすいアナログ製品およびプログラマブル製品を注力製品と定め、お客様の課題解決に努めてまいります。

この施策に合致した製品を新規商材として拡充することで、事業の成長を目指してまいります。

メーカー名	セムテック社 	エックスモス社 	ラティス社 
取扱い製品	アナログIC 画像用IC 電源管理IC 他	マルチコアプロセッサ	FPGAやCPLDなどのPLD
特長	多様な製品ラインアップ 映像機器向けICで 技術的優位性あり	独立して動作する4~16 個のコアを持つプロセッサ は、低価格で高性能を実現	超低消費電力のPLDに 強み
当社注力市場	産業機器 医療機器 車載機器 IoTインフラ	産業機器 車載機器 IoTインフラ	産業機器

## 幅広い用途向けに販売

お客様は大手電機・電子機器メーカーが中心で、その最終製品に対応するため幅広い用途向けに販売を行っております。2015年3月期は、POS端末、プリンタ、プロジェクトなどコンピュータ・周辺機器向けに27%増、カーナビゲーションを中心とした車載機器向けに28%増、医療機器をはじめとした産業機器向けに14%増となりました。

用途別売上高構成比

2014年3月期	2015年3月期	主な最終製品	主なお客様
35%	36%	産業機器 	医療機器 半導体製造装置 ロボット 計測器 東芝 パナソニック 日立 三菱電機
22%	25%	コンピュータ・周辺機器 	複合プリンタ PC 及び付属機器 プロジェクト POS 端末 東芝 パナソニック 日立 富士ゼロックス
14%	16%	車載機器 	カーナビゲーション カーオーディオ アルプス電気 パナソニック 日立 三菱電機
14%	13%	通信機器 	スマートフォン 伝送装置 基地局 NEC パナソニック 日立 富士通
15%	10%	民生機器 	デジタルカメラ 薄型 TV AV 機器 白物家電 ソニー 東芝 パナソニック ヤマハ

※主なお客様はグループ名で表記し、敬称を省略し、略称とさせていただきます。(五十音順)

# 自社ブランド事業

## 業績及び業績予想

2015年3月期は、自社ブランド製品(専用IC)の需要がデジタルカメラ、カーナビゲーション向けに堅調に推移したこと、産業機器向けにボード製品の設計/量産受託サービス(DMS)が伸長したことにより、売上高は37億2千2百万円(前期比34.6%増)となりました。

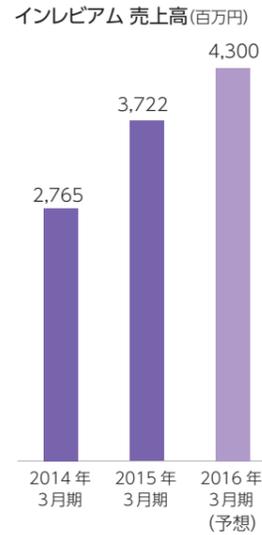
2016年3月期の業績は、売上高43億円(前期比15.5%増)を予想しております。

## 事業方針

省エネ環境製品等の新規製品の開発を推進することで、自社ブランド製品による成長を目指してまいります。

また、設計/量産受託サービス(DMS)においては、「産業機器」「医療機器」に加え、「車載機器」の市場に一層注力してまいります。

- 〔施策〕 ●新規分野も視野に入れた自社ブランド製品の開発推進  
●当社の持つ最先端技術を提供する設計/量産受託サービス(DMS)の拡充



※2016年3月期より自社ブランドの省エネ環境製品の売上を含む  
※インレビウム売上高は半導体及び電子デバイス事業に属する

## VISION2020における自社ブランド事業

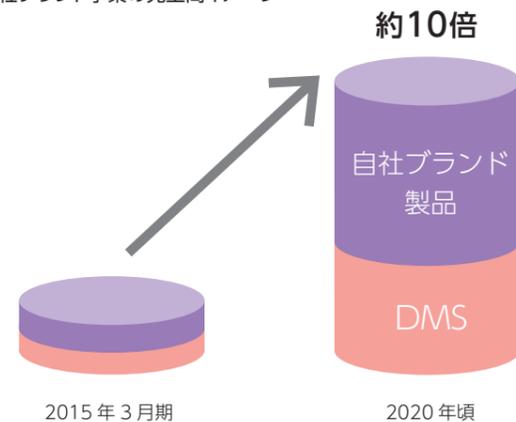
自社ブランド事業は自社ブランド製品と設計/量産受託サービス(DMS)から構成されておりますが、それぞれ、製品分野の拡大やサービス内容の強化を行うことで、全社売上高の20%を占める事業に発展させることを目指してまいります。

### ● 自社ブランド製品

マーケティングの強化による新規製品分野への参入、開発パートナーとの協業体制構築、新製品開発に向けた研究開発投資を行うことで、競争力のある自社製品の開発を推進いたします。

付加価値の高い製品をスピード感を持って提供することで、開発ビジネスの伸長と利益拡大を目指してまいります。

自社ブランド事業の売上高イメージ



### ● 設計/量産受託サービス(DMS)※

これまで培ってきた技術力を活用して、サービスの充実を図ります。アプリケーションについては、開発実績が多い画像・放送機器、産業機器、医療機器に加え、車載機器向けの開発にも注力していきたいと考えております。また、これまでの中心であった「設計」サービスに加え、「量産」の体制も強化いたしました。今後も製品、サービスに対する品質管理を徹底し、顧客の満足度向上に努めます。

※DMS: Design and Manufacturing Service

## 自社ブランド製品

### inrevium SEA ( inrevium Smart Energy Assist )



- エアコン・冷凍機のコンプレッサーのスマート制御システム
- アジア・パシフィック地域向け

### Falcon Link



- 各種機器・装置の遠隔制御ユニット
- 製造装置、検査装置等の開発メーカーやデータセンター運用会社向け

## 技術協業

### Fidus Systems社と8K4K画像評価プラットフォームを開発



FPGAを用いた設計技術と画像処理技術を生かし、両社で基板を開発。複数の画像インターフェースに対応できるため、幅広いお客様への販売が可能になりました。

### スマックス株式会社とマクロ検査モジュールの開発を開始



スマックス株式会社のマクロ検査技術と当社の画像処理技術を融合。広範な検査市場への事業展開が可能になりました。

## 設計/量産受託サービス (DMS)

### FPGA技術の活用

2大FPGAメーカーである日本アルテラ社、ザイリンクス社と開発パートナー契約を締結。メーカーに依存しない開発が行えるため、より多くのお客様にDMSを提供できる体制となりました。



### 半導体メーカーの技術の応用

#### TI社 DLP技術の活用

DLPテクノロジーはTI社デジタル・マイクロミラー・デバイス(DMD)を用いたMEMS光制御デバイスです。現在はプロジェクタなどの画像・映像関連製品への応用が中心ですが、今後はマシンビジョン等の産業分野への応用も期待されております。

当社は国内唯一の「DLPデザインハウス」として、お客様の用途に合わせたカスタマイズを行っております。



#### リニアテクノロジー社ダストネットワーク技術の活用

Dust Networksはリニア・テクノロジー社で扱う工業無線です。IoT市場において省電力・高信頼性の無線センサーネットワークとして幅広い分野での活用が期待されております。

当社では、「Dust-Gateway」を中心とした周辺部品・周辺機器のご提案やお客様の用途に合わせた設計受託、および量産に対応する製造受託などを合わせたトータルサービスを提供しております。



## 海外ビジネスの強化

### ● 既存ビジネスの拡大

海外事業の中核である、日系顧客の海外生産移転に伴う物流業務を拡大いたします。国内・海外の営業組織を一元化することで、物流業務にとどまらず、現地での技術サポート・設計サポート等、お客様の開発・製造がよりスムーズに進むようサポート体制を整えてまいります。



### ● 新規ビジネスモデルの確立

日本の技術を海外現地企業へ展開する、新規ビジネスモデルを確立いたします。これまでの半導体関連製品の輸入中心のビジネスだけでなく、日本の高い技術力を生かした製品の輸出を行ってまいります。

これらの施策により、2016年3月期は、売上高300億円、売上高比率は31.1%を見込んでおります。

# コンピュータシステム関連事業

## 業績及び業績予想

2015年3月期は、官公庁向けの設備投資に対する需要が増加したことなどにより、売上高は162億4千8百万円(前期比4.5%増)となりました。一方で、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動や保守ビジネスにおける利益率の低下等により、セグメント利益(経常利益)は6億6千6百万円(前期比35.3%減)となりました。

2016年3月期の業績は、売上高175億円(前期比7.7%増)を予想しております。

## 事業方針

成長著しい「クラウド」及び「ビッグデータ関連」を注力市場として、クラウド関連製品、高速ストレージ製品、セキュリティ製品の販売を強化してまいります。

- 〈施策〉 ●注力市場向けの商品の拡充  
●自社サポートセンターにおける保守サービスの拡充

コンピュータシステム関連事業 売上高(百万円)



## 専門性の高い商品を中心にラインアップ

当社では、クラウド及びビッグデータ関連市場で優位性のある、ネットワーク関連機器やストレージ関連機器、ソフトウェアを取り扱っております。

2015年3月期は、機器販売においては、官公庁向けのネットワーク機器とクラウド向けの新規商材(ソフトウェア)の需要が堅調で売上高6.4%増でしたが、保守ビジネスは売上高0.9%増にとどまりました。

品目別売上高比率

品目	2014年3月期	2015年3月期	主な商品	主な仕入先	仕入先紹介
ネットワーク関連機器	55%	56%	インターネットの接続負荷の分散 セキュリティ強化 負分散機器 ファイアウォール LANスイッチ	F5ネットワークス社 インフォブックス社 エクストリームネットワークス社 タレス社 アリスタネットワークス社	 1台で数万規模の同時アクセスを可能にする負分散装置メーカー
ストレージ関連機器	36%	35%	大容量データの記憶、統合技術によるコスト削減 SANスイッチ ストレージ全般 フラッシュストレージ	ブロード社 EMC社 サンディスク社(フュージョン・アイオー) ピュアストレージ社	 外部記憶装置のデータ処理を最適化するSANスイッチメーカー
ソフトウェア他	9%	9%	データベース管理、クラウドマネジメントシステム データベース 仮想化ミドルウェア	オラクル社 ピボタルソフトウェア社 パシオテクノロジー社 ダイアロジック社	 ビッグデータ向けのデータ管理インフラを構築するソフトウェア

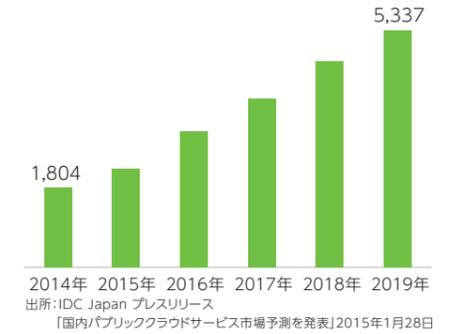
## クラウドへの一層の注力

今後さらなる拡大が期待できるクラウドサービスの市場環境を踏まえ、当社ではクラウド分野で優位性のある新規商材の開拓と販売に力を入れております。

また、当社サポートセンターにおいて品質管理や導入後の保守までを行い、最新のIT製品の導入に関するサービスをトータルで提供する体制を整えております。

(右グラフ) 2014年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比33.6%増の1,804億円となり、2019年の市場規模は、2014年比3.0倍の5,337億円に達すると予測しております。

国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測(億円)



## 新規商材の拡充



- 次世代仮想化プラットフォーム
- サーバーとストレージを統合
- 一般企業向け
- サイバーセキュリティ対策ソリューション
- 長期間にわたりネットワーク上の不審な動きを追跡・記録
- 官公庁や一般企業向け

## 独自システム活用アプリ Ohganic

当社が提供する献立提案アプリOhganic(オーガニック)は、栄養バランスの良い献立をユーザーに提案する無料アプリです。ダウンロード数14万2千件(2015年6月現在)を超え、ユーザー数は着実に増えております。

Ohganicは、一人一人の好みを分析し、400万件という膨大なデータの中から最適な献立を高速に検索し、メニュー提案を行っております。これを可能としているのが、当社が開発した、感性を分析するアルゴリズムと高速データ処理エンジンを含む運用管理システムです。現在、Ohganicに使用しているこの独自システムを活用し、企業向け(BtoB)ビジネスとしての展開を目指しております。

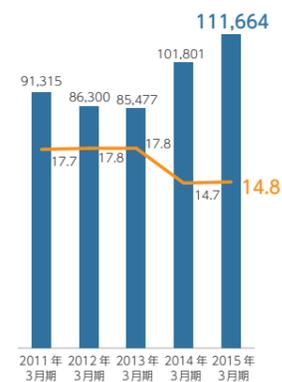
誰でも簡単♪ 健康献立提案アプリ“Ohganic”

おすすめ献立配信  
アプリ利用状況から、ユーザーの好みを機械学習し、毎日おすすめ献立をプッシュ配信する機能を追加いたしました。

くまモンとのコラボ  
登録ユーザー数増加のための施策として、熊本県の食材を紹介するコンテンツをOhganic内で配信いたしました。

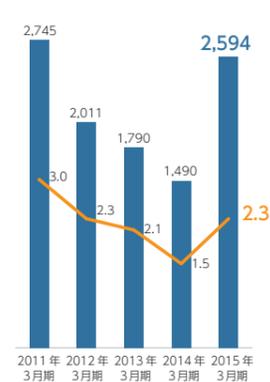
収益性

売上高(百万円) / 売上総利益率(%)



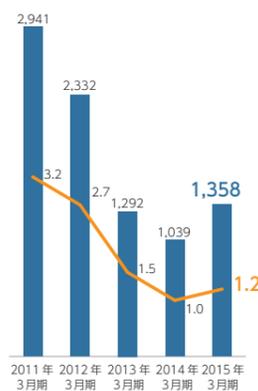
※ 売上総利益率=売上総利益÷売上高

営業利益(百万円) / 営業利益率(%)



※ 営業利益率=営業利益÷売上高

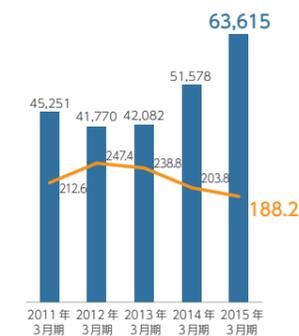
経常利益(百万円) / 経常利益率(%)



※ 経常利益率=経常利益÷売上高

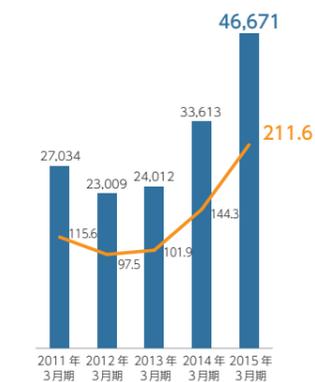
安全性

流動資産(百万円) / 流動比率(%)



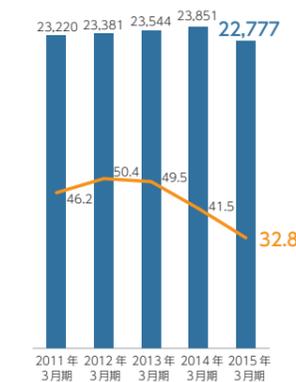
※ 流動比率=流動資産÷流動負債

負債総額(百万円) / 負債比率(%)



※ 負債比率=負債÷株主資本

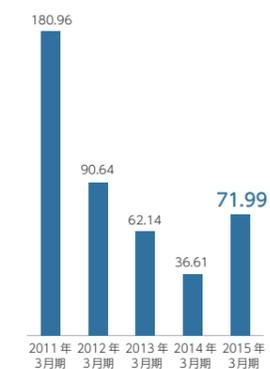
純資産(百万円) / 自己資本比率(%)



※ 自己資本比率=自己資本÷総資産

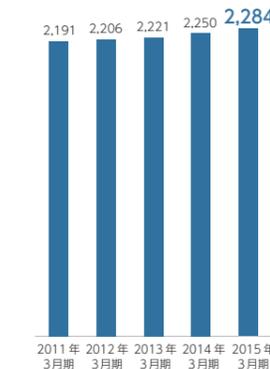
その他の指標

一株当たり当期純利益(分割調整後)(円)



※ 一株当たり当期純利益(EPS)=  
当期純利益÷期中平均発行済株式数

一株当たり純資産(分割調整後)(円)



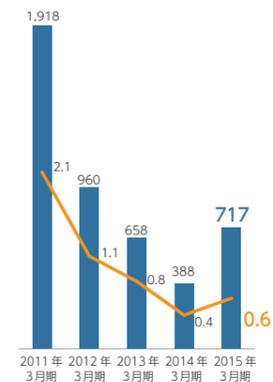
※ 一株当たり純資産=期末純資産÷期末発行済株式数

株価収益率(PER)(倍) / 株価純資産倍率(PBR)(倍)



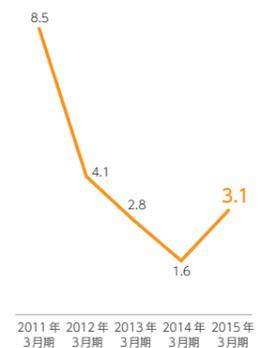
※ 株価収益率(PER)=期末株価÷一株当たり当期純利益  
※ 株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷一株当たり純資産

当期純利益(百万円) / 当期純利益率(%)



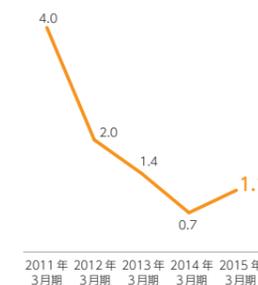
※ 当期純利益率=当期純利益÷売上高

自己資本当期純利益率(ROE)(%)



※ 自己資本当期純利益率(ROE)=  
当期純利益÷期首・期末平均自己資本

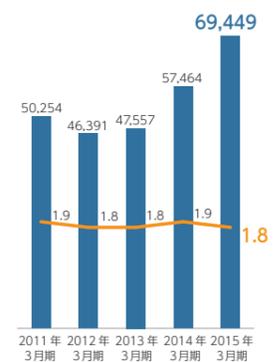
総資産当期純利益率(ROA)(%)



※ 総資産当期純利益率(ROA)=  
当期純利益÷期首・期末平均総資産

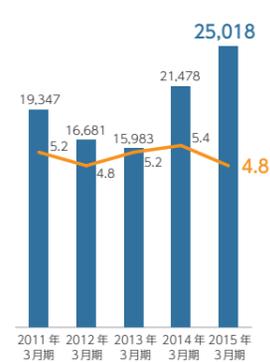
効率性

総資産(百万円) / 総資産回転率(回)



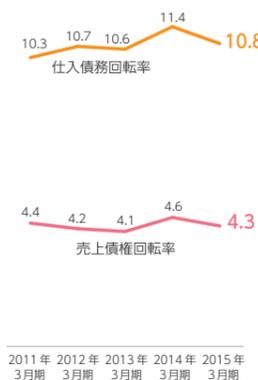
※ 総資産回転率=売上高÷期首・期末平均総資産

たな卸資産(百万円) / たな卸資産回転率(回)



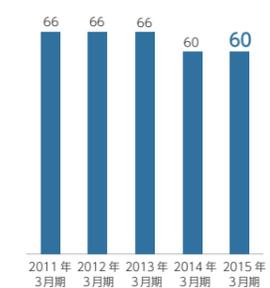
※ たな卸資産回転率=  
売上高÷期首・期末平均たな卸資産

売上債権回転率(回) / 仕入債務回転率(回)



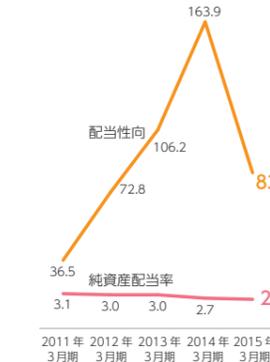
※ 売上債権回転率=売上高÷期首・期末平均売上債権  
※ 仕入債務回転率=売上原価÷期首・期末平均買掛金

一株当たり配当金(分割調整後)(円)



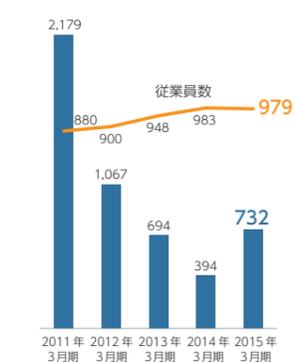
※ 一株当たり配当金=  
支払済中間配当及び期末配当÷発行済株式数

配当性向(%) / 純資産配当率(%)



※ 配当性向=支払済中間配当及び期末配当÷当期純利益  
※ 純資産配当率=配当金総額÷期首・期末平均純資産

従業員一人当たり当期純利益(千円) / 従業員数(人)



※ 従業員一人当たり当期純利益=  
当期純利益÷期末従業員数

※ 一株当たり指標は2014年10月1日の株式分割(1株→100株)を反映した金額にて記載しております。

(2015年3月31日現在)

連結貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科目	2014年3月期 (2014年3月31日現在)	2015年3月期 (2015年3月31日現在)
<b>① 資産の部</b>		
流動資産	51,578	63,615
固定資産	5,886	5,833
有形固定資産	989	902
無形固定資産	1,349	1,099
投資その他の資産	3,547	3,831
<b>資産合計</b>	<b>57,464</b>	<b>69,449</b>
<b>② 負債の部</b>		
流動負債	25,310	33,799
固定負債	8,302	12,872
<b>負債合計</b>	<b>33,613</b>	<b>46,671</b>
<b>③ 純資産の部</b>		
株主資本	23,288	22,056
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,147	14,618
自己株式	-	△ 703
その他の包括利益累計額	563	721
<b>純資産合計</b>	<b>23,851</b>	<b>22,777</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>57,464</b>	<b>69,449</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	2014年3月期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	2015年3月期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>101,801</b>	<b>111,664</b>
売上原価	86,865	95,104
売上総利益	14,935	16,559
販売費及び一般管理費	13,444	13,965
<b>営業利益</b>	<b>1,490</b>	<b>2,594</b>
営業外収益	75	60
営業外費用	526	1,295
<b>経常利益</b>	<b>1,039</b>	<b>1,358</b>
特別利益	-	1
特別損失	317	4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>722</b>	<b>1,354</b>
法人税、住民税及び事業税	248	680
法人税等調整額	85	△ 42
<b>当期純利益</b>	<b>388</b>	<b>717</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	2014年3月期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	2015年3月期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
<b>④ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,664</b>	<b>△ 5,011</b>
<b>⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,086</b>	<b>△ 262</b>
<b>⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,879</b>	<b>6,200</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	1,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,285</b>	<b>2,302</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 資産

総資産は694億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億8千4百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによりです。

② 負債

負債総額は466億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億5千8百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによりです。

③ 純資産

純資産総額は227億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千3百万円の減少となりました。これは主に、自己株式を取得したことによるものです。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は50億1千1百万円(前年同期は76億6千4百万円の支出)となりました。これは売上債権の増加等の資金減少要因が仕入債務の増加等の資金増加要因を上回ったためです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億6千2百万円(前年同期は10億8千6百万円の支出)となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出によるものであります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は62億円(前年同期は88億7千9百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

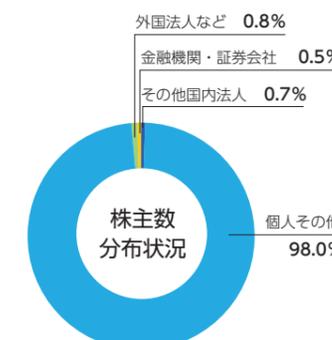
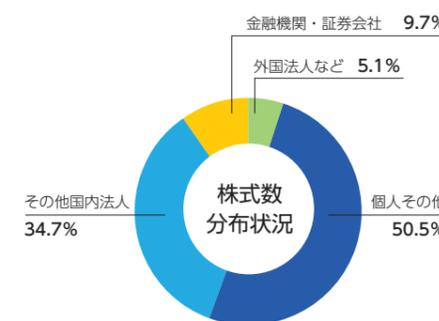
株式の状況

証券コード	2760
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	7,967 名
単元株式数	100 株

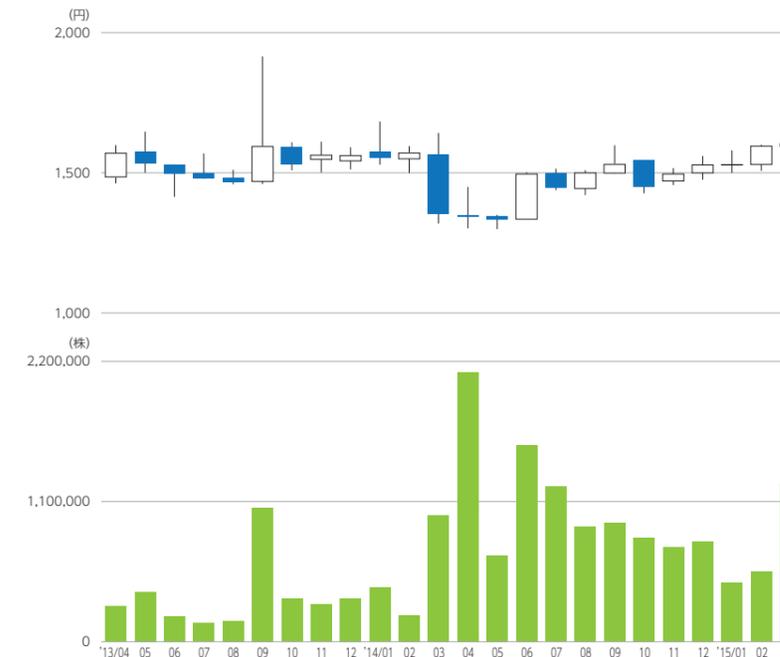
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.8
東京エレクトロンデバイス社員持株会	433,764	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)	317,100	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)	157,700	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,300	1.0

株式分布状況



株価と出来高



役員等

(2015年6月17日現在)

Directors, Auditors and Executive Officers

取締役

代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役副社長	久我 宣之
取締役	天野 勝之
取締役	初見 泰男
取締役	上小川 昭浩
取締役	長谷川 雅巳
取締役	佐伯 幸雄
取締役(非常勤)	常石 哲男
社外取締役(非常勤)	石川 國雄
社外取締役(非常勤)	不破 久温

監査役

常勤監査役	武井 弘
常勤監査役	中村 隆
社外監査役	福森 久美
社外監査役	成瀬 圭珠子

執行役員

徳重 敦之
久我 宣之
初見 泰男
上小川 昭浩
長谷川 雅巳
佐伯 幸雄
林 英樹
浅野 升徳
上善 良直
安村 達志
篠田 一樹